



Title	コロナ禍における仕事と家庭生活：比較の視点からみたスウェーデンの実状
Author(s)	高橋, 美恵子
Citation	IDUN -北欧研究-. 2022, 24, p. 137-152
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/87443
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

コロナ禍における仕事と家庭生活

— 比較の視点からみたスウェーデンの実状 —

高橋 美恵子

1. はじめに

2020年以降、世界中に拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、我々の日常生活を一変させた。ロックダウン（都市封鎖）などの措置を講じた国が多い欧州において、スウェーデンは厳しい行動制限を布かずに国民の自主性を尊重し、かつ経済活動の停滞を避ける独自の路線を採った。

ニッセイ基礎研究所が50カ国を対象として、新型コロナウイルスの感染者数・感染拡大率・致死率とGDP損失という経済被害をとらえた「各国のコロナ対応の評価」（2021年5月報告）番付で、隣国ノルウェーは3位、フィンランド6位、デンマークは13位であるのに対し、スウェーデンは23位である（高山2021）。また、ブルームバーグによるコロナ時代の安全な国「COVIDレジリエンス（耐性）ランキング」でも、ノルウェーは1位、フィンランド3位、デンマーク11位だが、スウェーデンは20位にとどまる（Bloomberg 2021-8-26）。¹ このようにコロナ禍でのスウェーデンに対する評価は、他の北欧諸国に比べると厳しい。しかし、これらの数値から人々の日常生活の実状を把握するのは容易ではない。

本稿の目的は、仕事と家庭生活の両面でコロナの影響を受けている子育て世代に焦点を当て、コロナ禍でのスウェーデンの人々の生活実態をジェンダーの視点から比較考察し、今後の研究課題を探ることにある。同国の新型コロナウイルス感染症流行第1波～第2波の時期に着目し、まず、当該期間の仕事と家庭生活をめぐる動向を概観する。次に、日本の内閣府が、2020年10月～2021年1月に実施した「少子化社会に関する国際意識調査」（本稿3章参照）の個票データを使用し、子育て世代の働き方と生活がコロナ禍でどのように変化したのかについて、日本、フランス、ドイツと比較考察する。さらに、筆者らが、2017年にスウェーデンで行ったインタビュー調査対象者のフォローアップ調査として、2020年10月～11月に実施したウェブ調査への回答を基にして、人々の生活実態により深く迫る。

¹ 「各国のコロナ対応の評価」では日本は29位で、本稿3章で比較対象としているドイツは37位、フランス36位である（高山2021）。「COVIDレジリエンスランキング」では、日本33位、ドイツ7位、フランス12位である（Bloomberg 2021-8-26）。

2. コロナ禍における生活の変化

2.1. 行動指針と生活様式：第1波への対応

スウェーデンにおける新型コロナウイルス感染症流行第1波は2020年春、第2波は2020年から21年にかけての冬、第3波は2021年の春に生じた。本節では、2020年3月から7月にかけての第1波での行動指針と予防対策に着目する。

同国では、新型コロナウイルス関連の行動指針の策定や対応は公衆衛生庁(Folkhälsomyndigheten)主導で行われてきた。同庁は、当初より、心身の健康維持のためにも、ソーシャルディスタンスを考慮した上で、できるだけ野外で過ごすことの意義を唱えてきた(Folkhälsomyndigheten 2021)。但し、提示される行動指針は、年齢や生活状況によって異なるものであった。70歳以上の高齢者と基礎疾患のある「リスクグループ」は感染後の重症化のリスクが高いとして、同年3月16日以降、外出を避けるよう要請された。リスクグループの人たちは、行動指針が緩和される10月下旬までの7カ月もの間、行動が制限された生活を余儀なくされた。

現役世代の就労者は、業種・職種によるが、可能な範囲で在宅勤務(distansarbete：テレワーク)²に切り替えることが推奨され、事業主・関係団体には、在宅勤務の促進が求められた。

子どもと若者の日常生活への影響に目を向けると、高等学校と大学では、2020年3月中旬以降、原則的にオンライン授業に移行したが、義務教育である基礎学校では対面授業を継続した。同国のICTインフラは世界トップレベルで整備されてはいるが、近年広がりつつある社会格差の問題もあり、子どもの学ぶ権利の視点から、家庭での学習環境格差が懸念された。子どもは感染しても重症化するリスクが低いとの考えから、また医療現場等で働く親をもつ子どもの日常生活への影響も考慮し、公衆衛生庁は基礎学校を閉鎖しない決定を下した。脆弱な家庭環境にある子どもや虐待等のリスクがある子どもにとって、学校は安心できる居場所で支援の要となるものとして、学校庁も同決定に賛同した(Dagens Nyheter 2020-3-13)。就学前学校(保育所)や余暇活動センター(学童保育所)も子どもにとっては重要な学びの場で、また活動拠点でもあるため、原則的に対面での活動が継続されることとなった。

² テレワークは、会社でも自宅でもないサードプレイスでのリモートワークととらえることもできる。本研究は、コロナ禍における子育て世代の働き方に焦点を当てたものであり、また依拠する日本の調査では「テレワーク」が使用されていることから、本稿では、在宅勤務とテレワークは同義語として用いる。

2.2. 仕事と家庭生活の変化：第1波～第2波における動向

前節で述べたように、コロナ禍では国を挙げて在宅勤務が推奨されたことで、その実施率は飛躍的に上昇した。電気通信事業者 Tele2 が、調査会社 Kantar Sifo のパネル 1000 人(従業員 10 人以上の会社に勤務する 25-64 歳の社員)を対象に実施した「職場のデジタル化」に関するインタビュー調査によると、在宅勤務が可能と考えられる職業に就く人のうち、2020 年 4 月には 94% が在宅勤務を導入しており、また 32% は完全在宅勤務であった。同じ対象者の全労働時間に占める在宅勤務時間の割合は 2020 年 2 月には 15% だったのが、同年 4 月には 57% と、大幅に上昇している (IT-Kanalén 2020-5-12)。

TCO (ホワイトカラー全国労働連盟) の組合員 2000 人強 (18-65 歳) を対象に調査会社 Novus が 2020 年秋に実施した調査の報告書 *Livspusslet under corona pandemin* (コロナ禍におけるライフパズル) に依拠し、ホワイトカラー職の生活の変化をみてみよう。調査時の勤務場所は、主に在宅が 42%、主に職場が 58% で、民間企業の従業員より公的機関の職員の方が職場勤務を継続している人の割合が高い。在宅勤務者よりも職場勤務継続者の方が仕事上の負担を感じている人の割合が高く、その割合は女性の方が男性より高い。「仕事上の負担が増えた」と回答した人の割合は職場勤務の女性では 40%、在宅勤務の女性の 3 分の 1、同男性では 4 分の 1 である。「在宅勤務は労働時間に影響を与えたか」という質問に対し、在宅勤務者のうち 45% が「自分に都合に合わせて、コロナ前より柔軟に勤務時間を調整できている」と回答している一方で、23% は「通常の勤務時間内に抑えることが難しく、労働時間が増えている」と答えている。また、12 歳未満の子どもがいる人の方が、いない人に比べてコロナの影響をより強く受けている。前者の仕事と家庭生活の両立をめぐる負担に着目すると、女性では、在宅勤務の方が職場勤務者よりストレス度が低く、男性はその逆で、在宅勤務の方がストレス度は高い。在宅勤務を肯定的にとらえている人の割合は、男性より女性の方が高い。家事と育児にかかる時間は、コロナ禍において増えているが、カップル世帯における両親の役割分担については、9 割が「変化していない」と答えている。コロナ禍で在宅勤務を行った対象者のうち 9 割が、週に最低 1 日は在宅勤務を今後も続けたいと回答している (TCO 2021, pp. 20-21)。

在宅勤務により、生活時間の調整はしやすくなるかもしれないが、仕事自体の効率性にどのような変化が生じているのかについては、個人差がみられる。住宅供給組合 Riksbbyggen が、2020 年 7 月に居住者 500 人強を対象に、コロナ禍での働き方等について尋ねたところ、在宅勤務で仕事が「よりはかどる」と考える人は 31% で、「はかどらない」ととらえている人は 18% である。9% の人は「自宅での仕事はうまくいっていない」と感じている。コロナ禍で「同僚と会えない」のが

仕事面で最も辛いことと感じている人は 63%を占める (Riksbyggen.online)。仕事を通じた交流を求めている人が多くいることが示唆される。

コロナ禍の中、自宅での生活が中心となったことが理由で浮上した問題もある。先述の Riksbyggen による調査では、カップル世帯のうち 20%がコロナ禍で 2 人の関係性に問題が生じたと回答している (Riksbyggen online)。例えば日本では「新たな名もなき家事」の発生が指摘されているが (大和ハウス工業 2020)、これはコロナ禍における英国でも増加が懸念される”hidden labour (見えない労働)” (UCL 2021-4-15) と共通する問題であるといえる。コロナ禍での自粛生活がもたらした問題として、メンタルヘルスの悪化や DV の増加等が指摘されているが、それらの考察については別の論考に委ねることとしたい。

3. 国際比較からみた子育て世代の生活の変化

本章では、内閣府が日本、スウェーデン、フランス、ドイツにおいて、20～49 歳の男女を対象として、2020 年 10 月～2021 年 2 月に実施した「少子化社会に関する国際意識調査」³の個票データを用いて、子育て世代の男女のコロナ禍における生活実態を比較考察し、スウェーデンの位置づけを探る。

3.1. コロナ禍における働き方と生活時間

まず、同調査対象者のうち 18 歳未満の同居子のいる男女の就業形態と労働時間を確認しておこう。⁴

³ 2005 年度から 5 年毎に実施されている調査で、2020 年度調査の回答数は、日本 1372 人、スウェーデン 1000 人、フランス 1000 人、ドイツ 1022 人である (内閣府・子ども子育て本部 2021)。本稿 3 章の資料 1、2 ならびに表 1、2、図 1、2 は同調査の個票データを用いた分析を基に作成した。

⁴ 資料 1 18 歳未満の同居子のいる男女の就業形態 (%)

	スウェーデン		日本		フランス		ドイツ	
	男性 N:192	女性 N:269	男性 N:268	女性 N:382	男性 N:176	女性 N:244	男性 N:138	女性 N:224
正規雇用者	85.9	80.7	85.4	29.6	78.4	75.0	81.2	46.4
非正規雇用者	1.0	3.0	1.9	36.4	3.4	10.2	5.1	25.0
自営業・フリーランス*	9.9	8.5	12.3	10.2	18.2	8.6	12.3	11.6
学生	2.1	4.1	0	0	0	0	0.0	0.9
失業中	1.0	1.8	0.4	1.8	0	2.0	0.7	1.3
無職 (家事含む)	0	1.8	0	22.0	0	4.1	0.7	14.7

*家族従業者および「その他の働き方」と回答した人も含む

スウェーデンでは、正規雇用者の割合が男女とも高く、男性 85.9%、女性 80.7% で（日本では男性 85.4%に対し女性は 29.6%）、非正規雇用者の割合は低い（資料 1）。雇用者（正規・非正規）に焦点を当てると、スウェーデンの女性は 4 カ国の女性の中で最も平均労働時間が長く（38.8 時間）、男性の同数値（40.4 時間）と大差ない（資料 2）。フルタイム労働規範が強いスウェーデンでは（高橋 2021）、就業形態も労働時間も男女差が小さいことが特徴であり、その対極が日本であるといえる。フランスでも労働時間の男女差は大きくないが、労働時間は男女とも相対的に短い。

次に、18 歳未満の同居子がいる雇用者のうち、有配偶者に焦点を当て、コロナ禍におけるテレワークの実施状況をみると「まったく実施していない」と回答した人の割合が最も低いのはスウェーデンで（男性 35.4%、女性 37.3%）、その割合が一番高いのは日本の女性（88.5%）、次いでフランスの男性（72.5%）である（図 1 参照）。ドイツでは、新型コロナウイルス感染拡大前からテレワークを実施していた人の割合が相対的に高いが、コロナ禍で「テレワークを実施・増加し、現在も継続している」と回答した人も加えると、スウェーデンでは過半数（男性 58.3%、女性 58.7%）が、調査時点でテレワークを実施しており、その割合はドイツ（男性 35.9%、女性 36.0%）より格段に高いことがわかる。日本の男性のうち 20.3% がコロナ禍で「テレワークを実施・増加したが、現在は以前の状態に戻っている」と回答している要因として、職場での ICT 利活用状況やテレワーク実現に向けた取り組みの姿勢が考えられる。⁵ 日本の企業のマネジメントのあり方や働き方もテレワークの継続を阻んでいるものと思われる（cf. 高見 2021）。

資料 2 18 歳未満の同居子がいる男女雇用者の週平均労働時間 (%)

時間	スウェーデン		日本		フランス		ドイツ	
	男性 N:163	女性 N:224	男性 N:227	女性 N:250	男性 N:144	女性 N:208	男性 N:119	女性 N:158
-19	0	1.3	4.0	22.0	4.2	4.8	0.8	6.3
20-29	1.8	3.6	0.4	18.0	1.4	11.5	5.0	37.3
30-35	11.0	18.3	1.3	19.2	54.8	57.2	11.7	22.8
36-40	60.7	57.1	30.4	29.2	30.5	19.7	63.0	25.4
41-49	16.6	16.1	27.3	7.2	6.9	4.3	9.2	3.1
50-	9.8	3.6	36.6	4.4	2.1	2.4	10.1	5.0
週平均(時間)	40.4	38.8	46.6	29.8	35.8	33.7	39.3	30.3

⁵ 同データから、18 歳未満の同居子がいる雇用者（有配偶）の週労働時間に占めるテレワーク時間の割合を算出すると、スウェーデンで最も高く、女性で 37.3%、男性で 32.7%である。それに続くのがドイツの女性 20.6%、フランスの女性 17.3%、ドイツの男性 16.1%、フランスの男性 13.8%で、日本の男性は 10.7%、女性は僅か 2.4%である。

図1 新型コロナウイルス感染拡大前と比較したテレワークの状況
—18歳未満の同居子がいる有配偶の雇用者 20-49歳 (%)

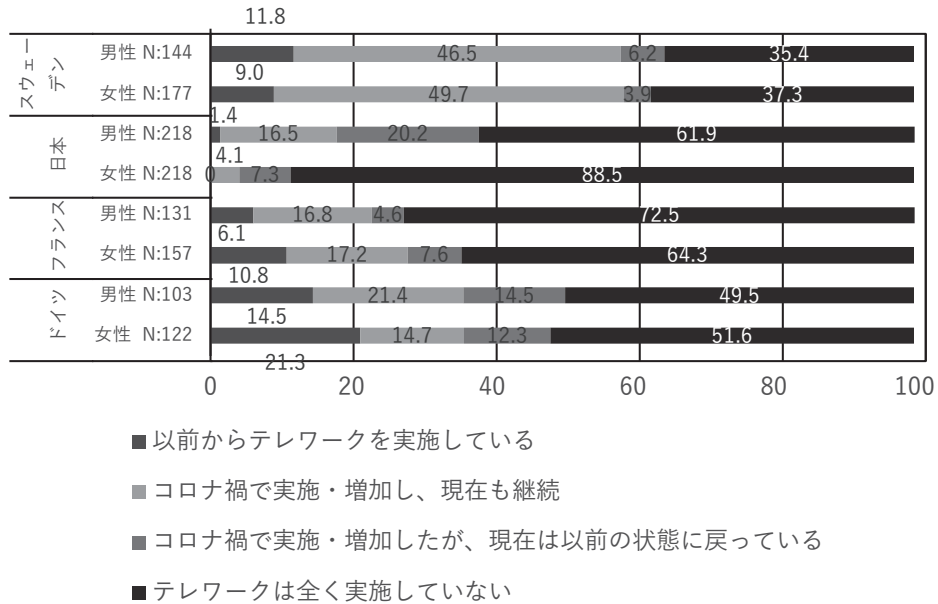
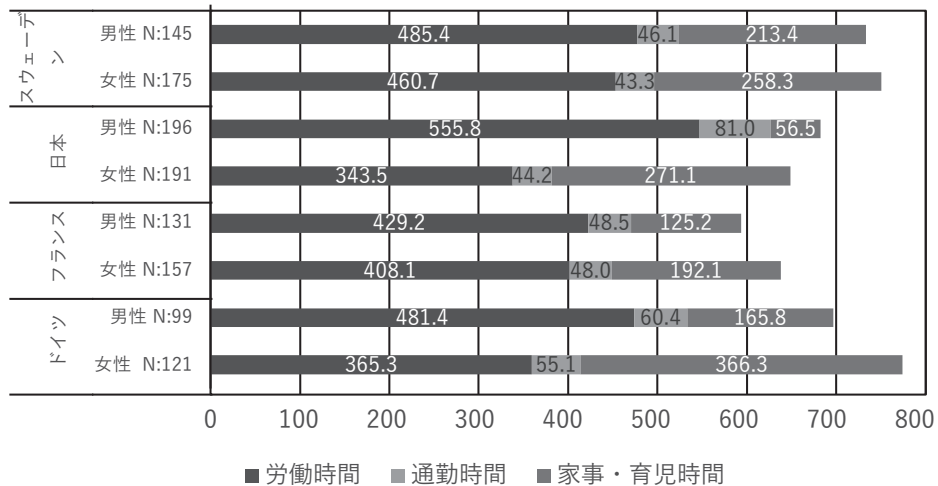


図2 18歳未満の同居子がいる雇用者（有配偶）の平日の平均労働、通勤、家事（炊事・洗濯・掃除）・育児時間/分 2020年



同じカテゴリーの男女の平日の平均労働（有償）時間と通勤時間、家事（炊事・洗濯・掃除）・育児にかかる時間に着目すると、図2にあるように、スウェーデンでは男女差が小さく、またこれら生活に必要な行動（2次活動⁶）に、男女とも相対的に多くの時間を費やしている（男性12.4時間、女性12.7時間）ことがわかる。フランスもスウェーデンに近いパターンで男女差が小さいが、同国では労働時間と家事・育児時間が相対的に短い。日本の男性は労働時間が長く、通勤時間も長い。家事・育児に費やす時間は全対象カテゴリー中、極端に短い（56.5分）。ドイツの女性は、日本の女性に次いで労働時間が短い。家事・育児に費やす時間が長く、労働とほぼ同じ時間をかけている。生活に必要な行動に費やす時間の総計でみると、ドイツを除き、男女でほぼ均等である。労働、通勤、家事・育児時間の合計が、日本でのみ女性より男性の方が長いのは、通勤時間の男女差が大きい（男性が36.8分長い）ことに因るものと考えられる。

3.2. コロナ禍における生活の変化

前節で示した調査時点での生活時間の実態を確認した上で、子育て世代の人々が、新型コロナウイルス感染拡大前と比べた生活面での変化について、どのように感じているかをみていこう。表1に示したように、18歳未満の同居子がいる有配偶の男女雇用者（正規・非正規）のうち、コロナ禍における仕事の負担感が、「非常に増えた」という人の割合は、4カ国の男女それぞれで大差はないが、「やや増えた」と回答した人を合わせた割合が一番高いのは、スウェーデンの女性である（47.5%）。男性の間で、仕事の負担が増している人の割合が最も高いのはドイツである（45.7%）。

表1 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた「仕事の負担」についての変化
- 18歳未満の同居子のいる有配偶の男女雇用者の回答(%)*

	スウェーデン		日本		フランス		ドイツ	
	男性 N:148	女性 N:181	男性 N:227	女性 N:226	男性 N:133	女性 N:157	男性 N:105	女性 N:124
非常に増えた	10.1	15.5	11.0	14.6	9.0	17.8	15.2	16.9
やや増えた	28.4	32.0	27.8	24.3	21.0	22.3	30.5	24.2
変わらない	45.9	43.1	52.4	55.8	55.4	45.2	42.9	50.0
やや減った	12.2	8.3	6.6	4.0	14.3	10.8	9.5	8.1
非常に減った	3.4	1.1	2.2	1.3	2.3	3.8	1.9	0.8

⁶ 生活時間に関する事項として、「社会生活基本調査」では、1日の行動は20種類に分類され、それらは大きく1次活動、2次活動、3次活動に区分される。「2次活動」には、通勤・通学、収入を伴う仕事、学業、家事、介護・看護、育児、買い物、が含まれる（総務省統計局 2017）。

18歳未満の同居子がいる有配偶の男女雇用者のうち、コロナ禍において家事や育児の負担感が「非常に減った」あるいは「やや減った」と回答した人の合計の割合が1割を超えているのは、スウェーデンの女性のみ(11.4%)である。「非常に増えた」と感じている人の割合も、また「やや増えた」と回答した人と合わせた割合も、4か国中、スウェーデンで最も低い。家事・育児に相対的に長時間を費やしているドイツの女性では、負担が増したと感じている人の割合が最も高く、55.1%を占める(表2)。

表2 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた「家事や育児の負担」についての変化
- 18歳未満の同居子がいる有配偶の男女雇用者の回答(%)*

	スウェーデン		日本		フランス		ドイツ	
	男性 N:147	女性 N:183	男性 N:228	女性 N:229	男性 N:132	女性 N:155	男性 N:107	女性 N:127
非常に増えた	1.4	3.3	9.2	15.7	3.0	9.7	9.3	28.3
やや増えた	29.2	21.3	23.7	27.1	28.0	25.8	31.8	26.8
変わらない	66.0	63.9	64.9	55.0	66.7	63.2	57.0	42.3
やや減った	3.4	8.7	1.7	1.3	1.5	0.6	1.9	1.6
非常に減った	0	2.7	0.4	0.9	0.8	0.6	0	0

スウェーデンの女性の間で、コロナ禍における仕事の負担増を感じる人の割合が相対的に高く、家事・育児の負担増を感じる人の割合が低いのは注目すべき点である。正規雇用率が高く、労働時間も長い同国の女性にとって、テレワークの導入・増加により、仕事の負担がより増したとも考えられる。あるいはコロナ禍でも職場勤務を継続せざるを得ない状況に因るものかもしれない。先述のTCOの調査結果によると、女性では、職場勤務の方が在宅勤務者よりストレス度が高く、男性はその逆で在宅勤務の方が職場勤務者よりストレス度が高いことが示唆されていた。在宅勤務は今後も一定レベルで継続するものと考え、個人の負担感増加の背景要因をさらに解明することが必要である。

4. 事例研究：働き方と家庭生活への影響

筆者らは、ストックホルムで2017年9月に行った「多様性社会のワーク・ファミリー・バランス調査」⁷対象者のコロナ禍における生活状況を把握する目的で、2020年10月～11月にウェブ調査を実施した。本章では同調査への協力者6人の

⁷ 異性カップル世帯で子どもがいる男女各2人・子どもがいない男女各1人、ひとり親世帯の男女各1人、同性カップル世帯の男女各1人の計10人を対象としたインタビュー調査(同様な調査をオランダとドイツでも実施)。2020年のウェブ調査の回答者のうち1人は2017年調査対象者の配偶者である。

生活状況を 2017 年調査時と比較して整理し、コロナ禍での働き方と家庭生活の変化を明らかにしていく。

本調査対象者の 2017 年調査時以前の仕事と家庭生活の実態を把握していることから、ウェブ調査では、コロナ感染拡大前と比較した生活と変化の状況に迫るために、選択回答形式と自由回答形式を併用し、すべての質問に自由記述欄も設けた。質問項目の大枠は下記のように設定した。

- (1) 現在の就労状況
- (2) 職場への新型コロナウイルスの影響
- (3) 家庭生活への新型コロナウイルスの影響
- (4) コロナ禍における働き方と家庭生活に係る国の政策・対応
- (5) 働き方と家庭生活全般の変化

回答結果から、まず、コロナ禍における就労状況に着目すると、表 3 に示したように、働き方が「変化した」と答えた 4 人の在宅勤務時間は、以前は週に 0～22 時間だったが、コロナ禍で増加し、調査時でもフルタイムで在宅勤務（職種により 39.5 時間あるいは 40 時間）を継続していた。働き方が「変化していない」と回答した 2 人は、コロナ前と変わらず週 3～4 日の職場勤務を継続していた。その 1 人、A さん（民間企業コンサルタント・3 児の父）は勤務先の会社が小規模で職場勤務が可能であること、もう 1 人の G さん（総合病院人事労務管理担当・1 児の父）は、コロナ禍で勤務先の病院での出勤が要請されていること、がその事由である。

在宅勤務時間の変動が、コロナ禍の働き方への影響の認識に繋がっている。在宅勤務時間に変化がない A さんは「影響は受けていない」ととらえている。G さんは「まあまあ影響を受けている」としているが、それは勤務先が総合病院であり、コロナ禍において、特に第 1 波の際、患者に対応する職員の就労環境を整える業務が増えたことに因るものと考えられる。在宅勤務時間が増えた 4 人全員が、コロナ禍で働き方は「非常に影響を受けている」と答えており、その事由に、オンライン会議の導入が共通して挙げられている。

表3 コロナ禍での働き方の変化

ケース*	2017年調査時の同居家族	2017年調査後の家族の変化	職業・業種（転職の有無）	週実労働時間（うち在宅勤務）	2017年調査後の生活の変化	コロナ禍での働き方の変化	職場へのコロナの影響	職場のコロナ対策	働き方へのコロナの影響
Aさん 男性 42歳	妻・子ども 3人	なし	コンサルタント・民間正規（転職無）	40 (16)	特になし	変化なし (2017年調査時も在宅勤務週2日16時間)	まあまあ影響	特になし	影響を受けず：コンサルタントなので前からいつでも在宅勤務可能
Pさん 女性 (Aさんの妻) 42歳	夫・子ども 3人	なし	建築士・民間正規（転職無）	40 (40)	—	変化した(40時間在宅勤務に移行)	影響を受けていない(建設業界は変わらず)	ある(PC周辺機器貸出しやオフィスの一部閉鎖措置)	非常に影響を受けている(オンライン会議)
Dさん 女性 38歳	サムボの男性・子ども 2人	第3子誕生	大学講師(コロナ前に転職・以前はコミュニケーションの家族相談員)	40 (40)	大学講師に転職・サムボも同じ大学の講師職	変化した(前は在宅勤務週3日22時間)	非常に影響を受けている(授業と会議がすべてオンラインに)	ある(学生入構禁止、授業と会議はオンラインに移行)	非常に影響を受けている(オンライン授業・会議)
Eさん 男性 37歳	妻(第1子妊娠中)	第1子と第2子誕生	プロジェクト統括・国の機関正規（転職無）	39.5 (39.5)	第2子出産後、妻は産後うつで休職(コロナの影響ではない)	変化した(前は在宅勤務週2日16時間)	非常に影響を受けている(会議は全てオンラインで数が増え、海外出張・国際会議なし)	ある(在宅勤務に移行、勤務時間で認められている運動時間を1時間増やし週2時間に)	非常に影響を受けている(オンライン会議により出席する数が増えた)
Fさん 女性 35歳	夫	第1子誕生	事務職・民間正規(コロナ前に転職)	40 (40)	転職し、住居も変わった。	変化した(前は在宅勤務0時間)	非常に影響を受けている(在宅勤務が週40時間に)	ある(当初オフィス閉鎖、今は交替でオフィス勤務可、オフィスの清掃強化)	非常に影響を受けている(在宅で全ての会議はオンラインか電話)
Gさん 男性 41歳	夫(同性婚)・子ども 1人(夫の妻で米国で代理母出産)	なし	HR専門職員・民間正規(総合病院)（転職無）	43.5 (5)	変化なし(子どもをもう1人作りたいが、実現していない)	変化なし	非常に影響を受けている(病院でのコロナ患者受け入れ対応など)	ある(コロナ対応に必要な備品の調達、安全な勤務ルーティンの策定等)	まあまあ影響(今春は業務が一変し、患者に対応する病院スタッフの福祉に特化)

*ウェブ調査時(2020年10~11月)の年齢

次に家庭生活への影響をみてみよう。2017年の調査時には、いずれの家庭でも、家事・育児はパートナー間でほぼ平等に分担していると認識されていた。コロナ禍で家事・育児分担に影響を受けていると回答したのは、DさんとEさんの2人で、これは本人と配偶者の働き方の変化に関連するものと考えられる(表4参照)。Dさん(大学講師・3児の母)の家庭では、完全在宅勤務に移行して昼間家にいるサムボ(事実婚相手・大学講師)が、以前にも増して家事・育児を担うようになってきている。Eさん(官庁職員・2児の父)の家庭では、妻(財団法人職員)が病気で休職中という特別な事情からも、Eさん自身が完全在宅勤務となったコロナ禍では、以前より家事・育児を担い、家族ケアにより時間をかけるようになったことを自覚している。

その一方、自身の働き方が特に変化していないAさんとGさん、また本人も配偶者も完全在宅勤務へと移行したFさん(民間企業事務職・1児の母)は、家事・育児分担に影響はないと感じている。

表4 コロナ禍での家庭生活・考え方の変化

ケース	家事・育児分担への影響	子どもへの影響	収入への影響	生活に関する考え方の変化
Aさん	影響なし・家族生活はコロナ前と変わらない	影響なし	なし	変わらない(自分達の生活は前と同じ)
Pさん	影響なし(家族生活は変わらない)	まあまあ影響を受けている(活動が屋外か中止に)	なし	変わった(オンライン勤務はうまくいっているが同僚に会えないのは残念)
Dさん	まあまあ影響(在宅時間が増えたサムボが昼間家事できるようになった)	まあまあ影響(症状がある場合の登校基準が厳しくなった)	なし	どちらもいえない(労働時間減でも同じ結果を出せている。前は unnecessaryな会議があった)
Eさん	非常に影響(妻が病気で、自分の方が家事・育児を担うようになった)	まあまあ影響(祖父母に会いに行けない。第2子はまだ会ってもらえていない)	まあまあ影響(収入減った)	変わった(積極的に家にいるようになり家族ケアに時間をかけるようになった。コロナがなければここまでにはならなかっただろう)
Fさん	影響なし(二人とも同様に影響を受けているから)	まあまあ影響(病気になった場合(就学前学校に)戻るルールが厳しくなった)	まあまあ影響(夫は80%勤務となったが給料は90%支給、助成金を受けた)	変わらない(よくわからないが、在宅勤務以外は特に影響を受けていないからかもしれない)
Gさん	影響なし(ただ子どもが病気の場合、前より長期間家に留まる必要がある。夫と2人で半日ずつ看護休暇を取得)	まあまあ影響(自分たちの両親に会えておらず、親戚や友人と会う回数も減った。旅行も減ったが、子ども自身はあまりわかってはいないと思う)	なし	変わらない(自分の仕事と家族は今もとても大切。ただ前より意識するようになってきているかもしれない)

コロナ禍の子どもへの影響については、5人が「まあまあ影響している」と回答している。その理由として、子どもに何らかの病状があると就学前学校と基礎学校の登校を認める基準が厳しくなったことが挙げられている。子どもが登校できない場合、在宅勤務に切り替えた親たちは、できる範囲で仕事をしながら子どもを看護する。その一方、職場勤務を継続している親たちは、一時看護休暇を取得して仕事を休み看護にあたる。社会保険庁によると、コロナ禍の2020年に取得された一時看護休暇日数は子ども一人当たり9.5日間で、前年の7.7日を上回っており（Försäkringskassan 2021）、自宅待機の頻度が高まっている状況が示唆される。

生活実態に迫るには、仕事面での影響とそれに伴う収入の変化にも着目する必要がある。本調査の回答者自身は、コロナ前と同じ仕事を続けており、収入面での変化はないが、EさんとFさんの家庭では、配偶者の就労状況が変わり、世帯収入に影響を受けている。Fさんの夫（新聞社編集開発部門チーフ）は、コロナの影響で、数カ月間にわたり労働時間を20%削減することを余儀なくされた。所得補償制度により、給料の90%まで補償されたものの、収入は10%減となった。

コロナ禍での生活の変化として、交流自粛により、子ども達が祖父母や親族、友人に会うことができない、休暇でも家族旅行に行けない、といった実状も挙げられている。

ここで注目すべきは、子どもへの影響についてのAさん夫妻の認識の違いである。父親であるAさんは、3人の子ども達への影響は「なし」と回答しているが、妻のPさんは、「まあまあ影響を受けている」と捉えている。子どもにとって、屋外での活動が中心となり、それ以外は中止となっていることをPさんは事由として挙げている。コロナ禍において、子ども達が自宅で過ごす時間は以前より長くなっているものと推察できる。大企業に勤める妻のキャリア形成を支援し、積極的に家事・育児を担ってきたAさん（高橋 2021）とPさんの間で、子どもの生活面での変化の認識に違いがあるのはなぜであろう。子どもの日常を含む家庭生活をめぐる認識の差が、実働にも影響を与えるという仮説を立てるならば、先述した「見えない労働」の負担に偏りが生じるメカニズムを解明することができるかもしれない。

5. おわりに

本稿では、スウェーデンが新型コロナウイルス感染症流行第1波と第2波に見舞われた2020年3月～2021年1月における同国の子育て世代の人々の働き方と家庭生活の変化について、実証データを基に考察してきた。3章2節で論じたように、日本、フランス、ドイツと比較すると、スウェーデンでは、正規雇用者の

割合と労働時間・家事育児時間いずれにおいても男女差が小さい。同国でコロナ禍での家事・育児の負担増を感じる女性の割合が相対的に低いのは、在宅勤務に移行した人の割合が高く、夫・パートナーが在宅勤務となり、以前にも増して家事・育児を担うようになったことが一因ではないかと考えられる。その一方、コロナ禍での仕事の負担増を感じている女性の割合が相対的に高いのは、女性の多くがフルタイムの正規雇用で労働時間も長いことに関連するものと考えられる(高橋 2021)。

本稿2章2節で取り上げたTCOの調査報告書は、女性の方が男性に比べて働き方を調整して家庭生活をやりくりしてきたことを踏まえると、在宅勤務が進んだ場合、就労生活におけるジェンダー平等が脅やかされる可能性があるとして指摘している(TCO 2021)。在宅勤務は、通勤時間を削減し、家庭生活との調整を容易にするとして肯定的に捉えられる一方、特に子育て世代の女性にとっては「落とし穴」になりかねないとの危惧もある(Arbetslivet 2021-8-18)。

スウェーデン政府は、2022年2月9日をもってコロナ禍での規制をほぼ全面解除することとした(Regeringskansliet 2022-2-3)。今後も状況は変化していく可能性はあるが、ICTを活用した働き方の多様性は広がっていくに違いない。コロナ禍において、存在そのものが顕在化した「見えない労働」に注視しつつ、在宅勤務をめぐる動向を追い、その課題を追求していくことが必要である。仕事と生活の境界線が曖昧になっていく中での子育てのあり方や親の働き方の変化が子どもに与える影響についての論究も進められることを期待したい。

Arbete och familjeliv under coronapandemin

– Upplevda förändringar i Sverige ur ett jämförande perspektiv –

Mieko Takahashi

Sammanfattning

Coronapandemin har påverkat människors vardagsliv världen över. Syftet med denna artikel är att empiriskt studera i vilken utsträckning arbetet och familjelivet påverkats under pandemins första och andra våg i Sverige (mars 2020 – januari 2021) ur ett jämförande genusperspektiv.

Data som använts i artikeln kommer dels från en enkätundersökning ”Child Rearing and Social Support Survey” som genomfördes i Sverige, Japan, Frankrike

och Tyskland av Cabinet Office i Japan mellan oktober 2020 och januari 2021, dels från en webbaserad enkätundersökning som vi genomförde i Sverige mellan oktober och november 2020.

Resultatet visar att förvärvsarbetande föräldrar, både kvinnor och män som har möjlighet, har gått över till distansarbete under pandemins inledning i betydligt högre grad i Sverige än i Japan, Frankrike och Tyskland. Därigenom kan arbetsdelningen inom hemmet ha blivit mer jämställd i Sverige. Bland förvärvsarbetande kvinnor som är sammanboende och har barn under 18 år, är andelen som upplevt ökad arbetsbörda i hemmet i samband med pandemin färre i Sverige jämfört med de tre andra länderna.

Däremot är andelen kvinnor som upplevt en ökad arbetsbelastning på jobbet under pandemin högre i Sverige än i de andra länderna. Detta kan bero på att en betydligt större andel mödrar arbetar heltid i Sverige jämfört med de tre länderna där deltidsarbete är mer vanligt bland kvinnor med hemmavarande barn.

Trots en relativt jämn fördelning av både betalt och obetalt arbete mellan kvinnor och män i Sverige, ser vi även tecken på ”osynligt arbete” i vilket bl a föräldrauppgifter som att planera och organisera barnens vardag ingår. Det antas ha blivit mer synligt allteftersom pandemin pågått. Ytterligare forskning behövs för att förstå hur dessa förändringar skett.

付記

本研究は JSPS 科研費 17H02585 ならびに 21H00769 の助成を受けたものである。本稿 3 章では、内閣府子ども・子育て本部（少子化対策担当）の利用承認を受けた「令和 2 年度 少子化社会に関する国際意識調査」の個票データを用いている。ウェブ調査にご協力いただいた関係者に感謝申し上げます。

参考文献

<欧文>

Arbetslivet. 2021-8-18. Distansarbete kan bli en kvinnofälla.

<https://www2.prevent.se/arbetsliv/ovrigt/2021/distansarbete-kan-bli-en-kvinnofalla/>.

(2021 年 10 月 20 日) .

Dagens Nyheter. 2020-3-13. Skolbarn driver inte epidemin – skolor fortsatt öppna.

<https://www.dn.se/nyheter/sverige/skolbarn-driver-inte-epidemin-skolor-fortsatt-oppna/>.

(2021 年 9 月 16 日).

Folkhälsomyndigheten online.2021. Friluftsliv.

<https://www.folkhalsomyndigheten.se/livsvillkor-levnadsvanor/friluftsliv/>
(2021年9月16日).

Försäkringskassan. 2021.

<https://www.forsakringskassan.se/nyhetsarkiv/nyheter-press/2021-10-19-pan-demiersattningar-for-miljardbelopp-har-natt-miljontals-manniskor.>
(2021年10月24日).

IT-Kanalen. 2020-5-12. Distansarbetet har ökat med 400% under coronakrisen visar undersökning från Tele2.

<https://it-kanalen.se/distansarbetet-har-okat-med-400-under-coronakrisen-vis-ar-undersokning-fran-tele2/>. (2021年9月16日).

Regeringskansliet. 2022-2-3.

<https://www.regeringen.se/pressmeddelanden/2022/02/merparten-av-restriktionerna-mot-covid-19-tas-bort-den-9-februari-2022/>. (2022年2月11日)

Riksbyggen online. Ny roll för hemma under Corona.

<https://www.riksbyggen.se/om-riksbyggen/press-och-opinion/opinion/hemmet-under-corona/>. (2021年9月16日).

TCO. 2021. *Livspusslet under coronapandemin*. TCO rapport 2021.

UCL. 2021-4-15. There is a “hidden” labor of living through a pandemic. Institute of Education. <https://www.ucl.ac.uk/ioe/news/2021/apr/there-hidden-labour-living-through-pandemic>. (2021年10月10日).

<邦文>

総務省統計局. 2017. 「用語の解説 (調査票 A 関係)」平成 28 年社会生活基本調査の結果. <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/kekka.html>. (2021年10月10日).

大和ハウス工業. 2020. 「新しい生活様式大調査」

<https://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/lifestyle/kajishare/research/index.html>.
(2021年10月10日).

高橋美恵子. 2021. 「男女とも仕事と子育てを両立させる国 スウェーデン」高橋美恵子編『ワーク・ファミリー・バランス これからの家族と共働き社会を考える』慶應義塾大学出版会, pp. 55-101.

高見具広. 2021. 「ホワイトカラー労働における自宅での ICT 作業の実態と課題—働く場所が柔軟化する中でのワーク・ライフ・バランス」『大原社会問題研究所雑誌』No.752/2021.6, pp. 57-76.

高山武士. 2021. 「コロナ禍を上手く乗り切っているのはどの国か?—50 か国ラ

ンキング、ニッセイ基礎研究所。

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=67765?site=nli>. (2021年10月10日).

内閣府子ども・子育て本部. 2021. 「令和2年度 少子化社会に関する国際意識調査報告書」.

Bloomberg. 2021-8-26. デルタが覆した成功モデル, 欧州が上位に一コロナ時代の安全な国番付.

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-08-26/QYBSZ2T1UM1F01>. (2021年9月18日).